

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 15 日

事務事業名		職員昇給管理事務			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	060401000589
		総合計画の施策名			単独/補助	単独	所属課	010301
		0604 組織経営と人事マネジメントの充実			主要事業			職員課
政策	政策名	06	みんなで築く自治のまちづくり		市長マニフェスト			
体系	施策名	04	組織経営と人事マネジメントの充実		未来PJ事業	グループ	人事給与G	
	手段名	01	①職員の資質向上と人材育成		合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	02	01	02	01	00	単年度繰返し (年度~)	
							人事管理業務	
法令根拠	桜川市職員の初任給、昇給及び昇格に関する規則							
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)							

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
事務事業の内容 昇給1月1日事務を適正に行い昇給発令を行う。 【担当者が行う業務の手順】 勤務実績 (休暇、育休、分限・懲戒等) の確認、抑制対象者確認などを行い昇給を確定させる。 【事業費の内訳】 人件費のみ	職員の休暇等勤務状況、懲戒処分、55歳以上昇給抑制を昇給基準に照合し、1月1日の定期昇給事務を行った。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
職員の休暇等勤務状況、懲戒・分限処分、55歳以上昇給抑制を昇給基準に照合し、1月1日の定期昇給事務を行った。	1月1日昇給数	人	369.00	370.00	370.00	370.00	370.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
全職員	職員数 (再任用職員を除く)	人	379.00	387.00	381.00	381.00	381.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
正確な昇給名簿の作成	職員の昇給割合	%	97.40	97.90	97.90	97.90	97.90
	昇給停止職員数	人	10.00	8.00	8.00	8.00	8.00
	昇給調整該当職員数 (勤務実績、休職、56歳超抑制等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	期間限定総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金 千円	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0
		その他 千円	0	0	0
		一般財源 千円	0	0	0
		事業費計 (A) 千円	0	0	0
	正規職員従事人数 人	2.00人	2.00人	2.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績 (千円)			01年度事業費 予算 (千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	職員昇給管理事務	事務事業No.	60401000589	所属課	職員課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

- ・旧3町村合併に伴い、それぞれの給与でスタート
- ・職員の昇給に関する事務を適正に管理する。
- ・平成18年4月1日からの給与構造改革により給料表や昇給関係が大きく変化あり。
- ・昇給日は1月1日。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

社会状況が厳しい現状にあり、公務員としての地位や給与が注目をあびている現在、公私共にさらなる努力が望まれる。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	正確な人事給与管理を行うことにより、行政組織の適正化につながる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	正確な人事管理を行うことにより、行政組織の適正化につながり、桜川市全体の向上となる。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	人事評価の成熟に伴い勤務成績(信賞必罰)による昇給反映を構築する。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	人事管理が損なわれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる	人事評価の成熟に伴い勤務成績(信賞必罰)による昇給反映を構築する。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	受益者負担等はない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
②有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

国家公務員は55歳超職員の昇給停止に関する法律の改正により、平成26年1月1日から実施した。今後、他市の動向などを注視しながら、人事評価の昇給反映なども視野に入れながら検証していく。

(3) 今後の事業の方向性

終了 継続 廃止 休止

➔ 改革改善を行う ➔ 現状維持

(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 効率性の改善
<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善
<input type="checkbox"/> 統廃合ができる	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる

(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

他市の動向などを注視しながら、人事評価の昇給反映なども視野に入れながら検証していく。

(6) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑤
コスト削減優先度評価結果	-

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価	確認欄
<input checked="" type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/>
A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止	
B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	